

IBS の展望

View of IBS



黒川 洸*

By Takeshi KUROKAWA

人口減少社会、少子高齢社会に入り、福祉行政、少子化対策等のあり方に対し多様な制度改革が叫ばれてきた。われわれの遂行している都市計画、交通計画でも、この問題への対応策が必要となってきた。また近年は技術革新により、大規模地震、直下型地震については、その発生が確率で表現されるようになり、例えば首都圏直下型は30年後に発生確率70%と言われ、平常時のみでなく災害発生、復興についての配慮が求められてきている。2008年より、京都議定書（COP3）の目標達成期間に入り、達成が国際的に注目されている。さらに2010年のCOP15がコペンハーゲンで開催され、先進国の達成目標が2050年に50～70%の削減が話題にされようとしている。

さらに社会基盤整備に関しては分権時代に入り住民や利用者などのステークホルダーに対し、それらの人々の目線に立った、明確で判りやすい方法、指標を用いて説明することや、対応方策を考え出す必要がある。

将来予測に関しては、従来の右肩上がりではなく、どこかで需要が減少することが判っているので、そのターニングポイントが何時くるかを見極めることが重要となってくる。さらに、需要構造の質的な差異を出来るだけ分解することも重要である。このためにはITSの技術革新と相俟ってその活用の工夫も必要となってくる。またCO₂削減のように将来の目標値が設定された場合は、フォアキャスト（現状より将来を予測する）のではなくバックキャスト（将来目標達成する過程を見定める）方法と対策メニューの想定をすることも必要となろう。

またパーソントリップ調査のような家庭訪問、留置き調査に、マンション等における調査拒否、個人情報保護法によるプライバシー確保による調査拒否等、調査そのものの実施が非常に難しくなってきた。これらについてもe-mail調査を含め、多様な調査方法の開発が望まれている。

更に近年は調査研究プロジェクトに対しても随契問題が国会等でも議論されるようになり、プロポーザル方式へ大きく転換しつつある。

本財団では、このような傾向に対処するため、2004年に財団の活動内容が発注者により正しく理解されるように寄付行為を改定した。また2007年度にはプロポーザル方式に対応するよう企画室と研究部を2部とし、研究室の名称も改定をした。

2007年の所報はこれらを意識して、本財団が多様な活動を行っていることを理解して頂けるようその活動報告を編集したつもりである。

*財団法人 計量計画研究所理事長